

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成27年12月4日                       |
| 【中間会計期間】   | 第96期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)  |
| 【会社名】      | 東京貿易ホールディングス株式会社                 |
| 【英訳名】      | TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上田 俊 昭                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八丁堀2丁目13番8号                |
| 【電話番号】     | 東京 3555 局 7211                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 木田 郁 朗                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八丁堀2丁目13番8号                |
| 【電話番号】     | 東京 3555 局 7211                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 木田 郁 朗                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                      |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                              | 第94期中                               | 第95期中                               | 第96期中                               | 第94期                                | 第95期                                |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                            | 自 平成25年<br>4月1日<br>至 平成25年<br>9月30日 | 自 平成26年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>9月30日 | 自 平成27年<br>4月1日<br>至 平成27年<br>9月30日 | 自 平成25年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>3月31日 | 自 平成26年<br>4月1日<br>至 平成27年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                        | 24,797,541                          | 21,797,937                          | 21,801,605                          | 48,780,678                          | 46,031,836                          |
| 経常利益 (千円)                       | 1,892,132                           | 1,512,831                           | 928,583                             | 3,470,237                           | 3,279,215                           |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 (千円)    | 1,110,773                           | 862,332                             | 618,967                             | 2,146,133                           | 2,229,990                           |
| 中間包括利益又は<br>包括利益 (千円)           | 1,535,531                           | 817,763                             | 452,041                             | 2,805,810                           | 2,815,896                           |
| 純資産額 (千円)                       | 14,529,734                          | 17,642,602                          | 19,660,222                          | 16,913,399                          | 19,439,527                          |
| 総資産額 (千円)                       | 29,661,695                          | 29,595,492                          | 31,988,883                          | 31,031,856                          | 32,455,219                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 2,868.98                            | 3,219.53                            | 3,869.80                            | 3,118.33                            | 3,611.69                            |
| 1株当たり中間(当期)<br>純利益金額 (円)        | 220.80                              | 130.86                              | 82.58                               | 426.61                              | 402.73                              |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益金額 (円) |                                     |                                     |                                     |                                     |                                     |
| 自己資本比率 (%)                      | 48.7                                | 59.2                                | 61.0                                | 54.1                                | 59.4                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 416,333                             | 987,102                             | 3,806,053                           | 3,869,711                           | 212,025                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 414,473                             | 134,270                             | 263,115                             | 387,454                             | 196,319                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 69,182                              | 142,469                             | 1,294,151                           | 1,327,065                           | 413,434                             |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円)   | 3,431,188                           | 4,428,877                           | 7,541,824                           | 5,732,974                           | 5,317,951                           |
| 従業員数 (名)                        | 778                                 | 813                                 | 820                                 | 802                                 | 798                                 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第96期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                       | 第94期中                               | 第95期中                               | 第96期中                               | 第94期                                | 第95期                                |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                                     | 自 平成25年<br>4月1日<br>至 平成25年<br>9月30日 | 自 平成26年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>9月30日 | 自 平成27年<br>4月1日<br>至 平成27年<br>9月30日 | 自 平成25年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>3月31日 | 自 平成26年<br>4月1日<br>至 平成27年<br>3月31日 |
| 営業収益 (千円)                                | 1,398,915                           | 1,667,890                           | 1,700,780                           | 1,920,350                           | 2,225,580                           |
| 経常利益 (千円)                                | 1,187,351                           | 949,345                             | 1,155,914                           | 1,002,401                           | 785,590                             |
| 中間(当期)純利益 (千円)                           | 1,177,856                           | 952,054                             | 1,140,588                           | 893,604                             | 1,083,932                           |
| 資本金 (千円)                                 | 3,000,000                           | 5,000,000                           | 5,000,000                           | 5,000,000                           | 5,000,000                           |
| 発行済株式総数 (株)                              | 7,919,920                           | 7,919,920                           | 7,919,920                           | 7,919,920                           | 7,919,920                           |
| 純資産額 (千円)                                | 7,167,482                           | 8,874,711                           | 9,712,621                           | 7,947,749                           | 8,886,491                           |
| 総資産額 (千円)                                | 16,790,669                          | 15,340,064                          | 17,224,352                          | 18,691,256                          | 16,569,600                          |
| 1株当たり中間(当期)<br>配当額<br>普通株式<br>A種優先株式 (円) |                                     | 120.00                              | 120.00                              | 17.00                               | 18.00<br>120.00                     |
| 自己資本比率 (%)                               | 42.7                                | 57.9                                | 56.4                                | 42.5                                | 53.6                                |
| 従業員数 (名)                                 | 24                                  | 24                                  | 22                                  | 22                                  | 22                                  |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

4 第94期の1株当たり配当額17円には、資本金の50億円増資記念配当3円が含まれております。

5 第95期の普通株式にかかる1株当たり配当額18円には、連邦経営移行10年記念配当3円が含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

| セグメントの名称        | 従業員数(名) |
|-----------------|---------|
| エネルギー機械産業グループ   | 321     |
| 技術・自動車・情報産業グループ | 195     |
| 医療・生活・科学産業グループ  | 214     |
| 資源・鉄鋼・資材産業グループ  | 68      |
| 全社（共通）          | 22      |
| 合計              | 820     |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

|         |    |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 22 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国景気の回復の足取りがしっかりしてきた反面、世界的な資源安の影響や中国等の景気減速懸念から、先行きの不透明感は依然強まっております。

一方、わが国経済は、足許、原油等資源安や中国等の新興国の景気減速等の影響により落込む企業もあるものの、総じて、企業業績は堅調に推移しています。また、実質賃金や雇用情勢は徐々に回復、個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、インバウンド消費もあり、内需も比較的底堅さが見えています。

このような状況の中、東京貿易グループ(TB-G)は、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資源・鉄鋼・資材産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、売上高は218億1百万円(前中間期比+0.0%)、経常利益は9億28百万円(前中間期比 38.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億18百万円(前中間期比 28.2%)となりました。

セグメント別の実績は以下のとおりであります。

#### エネルギー機械産業グループ

当産業グループにおいては、主力製品であるローディングアームに関して、世界的な資源・エネルギー価格安に伴いプラント設備に対する投資意欲が減退する中、海外案件が工事進行により一部売上寄与したものの、国内においては工事進行中の案件数が減少いたしました。さらに、中東向産業機械の輸出案件が剥落し、また、トラックローディングパッケージの輸出案件において仕様修正が発生したことに伴い、減収減益を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は61億69百万円(前中間期比 10.3%)、セグメント利益は2億80百万円(前中間期比 77.0%)となりました。

#### 技術・自動車・情報産業グループ

当産業グループにおいては、三次元測定機の主要顧客である自動車業界は好況を維持しておりますが、海外競合先の低価格商品との競争が激化したことにより、主力製品の国内販売は減少しており、付加価値の高い製品開発のための新規投資にも注力しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は30億8百万円(前中間期比 13.6%)、セグメント利益は1億87百万円(前中間期比 56.7%)と減収減益となりました。

### 医療・生活・科学産業グループ

当産業グループのうち、セキュリティ関連事業は、フードディフェンス対策の影響による食品工場の案件は一段落しましたが、世の中全体のセキュリティへの関心の高まりを受け、物流部門等でのセキュリティカメラの需要が拡大したことにより、大幅な増収増益となりました。一方、医療機器事業は、海外の主力市場で競合品の台頭や現地国規制強化等の影響により、新製品投入にもかかわらず、販売増に至っておりません。また、理科学機器関連取引は、ルーブル相場が比較的安定しているものの、資源安等の影響によるロシア経済の長期低迷から依然苦戦が続いておりますが、当グループ全体としては、セキュリティ関連事業が好調であったことから、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は63億9百万円（前中間期比+15.7%）、セグメント利益は8億38百万円（前中間期比+177.0%）となりました。

### 資源・鉄鋼・資材産業グループ

当産業グループは、関係が深い鉄鋼業界が中国メーカーの過剰生産とその輸出拡大により厳しい競争環境にあり、依然苦戦しております。鉄鋼事業では、すでに撤退が決まっている豪州自動車メーカー向け輸出が減少する一方、資材事業の主力製品である国内向け耐火煉瓦は、新規商品の投入等により増収を確保しました。資源事業は、顧客の経営統合によりマンガン取引が落ち込んだものの、クロム合金鉄・コークス等の商材等を中心に、取扱数量を挽回しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は64億25百万円（前中間期比+5.0%）、セグメント利益は1億24百万円（前中間期比+67.5%）と増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億23百万円増加し、75億41百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は38億6百万円(前中間期比47億93百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が9億29百万円、売上債権の減少が28億26百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億63百万円(前中間期比1億28百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は12億94百万円(前中間期比11億51百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称        | 販売高（百万円） | 前中間連結会計期間比 |
|-----------------|----------|------------|
| エネルギー機械産業グループ   | 6,169    | 10.3%      |
| 技術・自動車・情報産業グループ | 3,008    | 13.6%      |
| 医療・生活・科学産業グループ  | 6,309    | 15.7%      |
| 資源・鉄鋼・資材産業グループ  | 6,425    | 5.0%       |
| 調整額             | 111      | 17.4%      |
| 合計              | 21,801   | 0.0%       |

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部における流動資産は、売上債権の減少等により、前期比 3 億25百万円減少の 248億31百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの減価償却等により、前期比 1 億40百万円減少の71億 57百万円となり、資産の部として、前期比 4 億66百万円減少の319億88百万円となりました。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部における流動負債は、仕入債務の減少等により、前期比 5 億44百万円減少の 113億40百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少等により前期比 1 億42百万円減少の 9 億87百万円となり、負債の部として、前期比 6 億87百万円減少の123億28百万円となりました。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前期比 2 億20百万円増加の196億60百万円となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記、「1 業績等の概要」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 36,819,920  |
| A種優先株式 | 1,700,000   |
| 計      | 38,519,920  |

##### 【発行済株式】

| 種類     | 中間会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成27年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年12月4日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容     |
|--------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式   | 6,219,920                           | 6,219,920                       | 非上場                                | (注)1,2 |
| A種優先株式 | 1,700,000                           | 1,700,000                       | 非上場                                | (注)3   |
| 計      | 7,919,920                           | 7,919,920                       |                                    |        |

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された本優先株式の株主(以下、「本優先株主」という。)又は本優先株式の登録株式質権者(以下、「本登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。)を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主又は本登録株式質権者に対して支払った1株当たりの本優先配当及び累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円(但し、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、又はこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調整される。)とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主又は本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主又は本登録株式質権者に対して支払う本優先配当及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主又は本登録株式質権者に対して支払う(以下、「本累積未払配当」という。)。但し、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後は、ある事業年度におい

て、本優先株主又は本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当及び本累積未払配当のほか、さらに普通株主又は普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うとき及び定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主又は本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主又は本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡又は取得にあたっては、当社定款の第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 取得請求権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合又は分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及び本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年9月30日 |                       | 7,919,920            |                | 5,000,000     |                      |                     |

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称         | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 東京貿易株式会社       | 東京都中央区八丁堀2-13-8   | 1,700         | 21.5                               |
| 東貿持株会          | 東京都中央区八丁堀2-13-8   | 800           | 10.1                               |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1   | 498           | 6.3                                |
| トーア再保険株式会社     | 東京都千代田区神田駿河台3-6-5 | 408           | 5.2                                |
| 町田 弘           | 東京都立川市            | 273           | 3.5                                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田丸の内2-7-1    | 249           | 3.1                                |
| 岡田 司           | 東京都文京区            | 212           | 2.7                                |
| 日本生命保険相互会社     | 東京都千代田丸の内1-6-6    | 120           | 1.5                                |
| 株式会社りそな銀行      | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 102           | 1.3                                |
| 五阿弥 英也         | 東京都江東区            | 100           | 1.3                                |
| 田中 政義          | 東京都中央区            | 100           | 1.3                                |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋1-7-17   | 100           | 1.3                                |
| 計              | -                 | 4,663         | 58.9                               |

(注) 自己株式1,503千株(発行済株式総数に対する割合19.0%)を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)  | 議決権の数(個)               | 内容  |
|----------------|---|------------------------|-----|
| 無議決権株式         |   |                        |     |
| 議決権制限株式(自己株式等) |   |                        |     |
| 議決権制限株式(その他)   |   |                        |     |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,503,105<br>(相互保有株式)<br>普通株式<br>50,000 |                        |     |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>4,666,815<br>A種優先株式<br>1,700,000                    | 4,666,815<br>1,700,000 | (注) |
| 単元未満株式         |   |                        |     |
| 発行済株式総数        | 7,919,920   |                        |     |
| 総株主の議決権        |   | 6,366,815              |     |

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                  | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>東京貿易ホールディング<br>ス(株) | 東京都中央区八丁堀<br>2丁目13番8号 | 1,503,105            |                      | 1,503,105           | 19.0                               |
| (相互保有株式)<br>(株)富士交易             | 東京都中央区日本橋<br>3丁目13番5号 | 50,000               |                      | 50,000              | 0.6                                |
| 計                               |                       | 1,553,105            |                      | 1,553,105           | 19.6                               |

## 2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表については、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年 3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                            |
| 流動資産          |                          |                            |
| 現金及び預金        | 5,317,951                | 7,541,824                  |
| 受取手形及び売掛金     | 13,640,288               | 10,728,519                 |
| たな卸資産         | 2 4,847,046              | 2 4,884,850                |
| 繰延税金資産        | 475,458                  | 760,618                    |
| その他           | 885,752                  | 919,351                    |
| 貸倒引当金         | 9,321                    | 3,807                      |
| 流動資産合計        | 25,157,176               | 24,831,358                 |
| 固定資産          |                          |                            |
| 有形固定資産        | 1 2,393,541              | 1 2,439,552                |
| 無形固定資産        |                          |                            |
| その他           | 585,037                  | 501,023                    |
| 無形固定資産合計      | 585,037                  | 501,023                    |
| 投資その他の資産      |                          |                            |
| 投資有価証券        | 4 3,516,887              | 4 3,438,684                |
| 繰延税金資産        | 295,407                  | 274,850                    |
| その他           | 565,108                  | 560,052                    |
| 貸倒引当金         | 57,938                   | 56,638                     |
| 投資その他の資産合計    | 4,319,464                | 4,216,948                  |
| 固定資産合計        | 7,298,043                | 7,157,525                  |
| 資産合計          | 32,455,219               | 31,988,883                 |
| <b>負債の部</b>   |                          |                            |
| 流動負債          |                          |                            |
| 支払手形及び買掛金     | 7,189,106                | 6,254,120                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,100,000                | 100,000                    |
| 前受金           | 459,545                  | 925,954                    |
| 未払法人税等        | 260,535                  | 348,545                    |
| 賞与引当金         | 620,184                  | 605,304                    |
| 工事損失引当金       | 2 108,903                | 2 894,316                  |
| 引当金           | 72,730                   | 57,337                     |
| その他           | 2,074,724                | 2,155,200                  |
| 流動負債合計        | 11,885,730               | 11,340,779                 |
| 固定負債          |                          |                            |
| 長期借入金         | 150,000                  | 100,000                    |
| 退職給付に係る負債     | 521,261                  | 536,374                    |
| その他           | 458,699                  | 351,507                    |
| 固定負債合計        | 1,129,961                | 987,881                    |
| 負債合計          | 13,015,692               | 12,328,661                 |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 5,000,000               | 5,000,000                 |
| 利益剰余金         | 13,673,570              | 14,201,725                |
| 自己株式          | 191,990                 | 332,524                   |
| 株主資本合計        | 18,481,579              | 18,869,200                |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 299,074                 | 215,579                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 3,308                   | 92,667                    |
| 為替換算調整勘定      | 505,439                 | 522,519                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 801,205                 | 645,431                   |
| 非支配株主持分       | 156,742                 | 145,589                   |
| 純資産合計         | 19,439,527              | 19,660,222                |
| 負債純資産合計       | 32,455,219              | 31,988,883                |



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|   | 前中間連結会計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 21,797,937                               | 21,801,605                               |
| 売上原価                                    | 15,795,763                               | 16,370,456                               |
| 売上総利益                                   | 6,002,173                                | 5,431,148                                |
| 販売費及び一般管理費                              | <sup>1</sup> 4,553,686                   | <sup>1</sup> 4,565,493                   |
| 営業利益                                    | 1,448,487                                | 865,655                                  |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 12,914                                   | 12,609                                   |
| 受取配当金                                   | 10,918                                   | 5,555                                    |
| 保険解約返戻金                                 | 17,439                                   | -  |
| 持分法による投資利益                              | 3,368                                    | 4,518                                    |
| その他                                     | 52,579                                   | 82,533                                   |
| 営業外収益合計                                 | 97,221                                   | 105,216                                  |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 10,925                                   | 13,139                                   |
| 為替差損                                    | 14,355                                   | 10,790                                   |
| ファクタリング料                                | 2,105                                    | -  |
| その他                                     | 5,491                                    | 18,358                                   |
| 営業外費用合計                                 | 32,877                                   | 42,288                                   |
| 経常利益                                    | 1,512,831                                | 928,583                                  |
| 特別利益                                    |  |  |
| 投資有価証券売却益                               | -  | 20,429                                   |
| 特別利益合計                                  | -  | 20,429                                   |
| 特別損失                                    |  |  |
| 投資有価証券売却損                               | -  | 6,263                                    |
| 投資有価証券評価損                               | 12,152                                   | 7,148                                    |
| 減損損失                                    | -  | <sup>2</sup> 6,534                       |
| 特別損失合計                                  | 12,152                                   | 19,946                                   |
| 税金等調整前中間純利益                             | 1,500,679                                | 929,065                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 586,280                                  | 558,954                                  |
| 法人税等調整額                                 | 32,962                                   | 246,696                                  |
| 法人税等合計                                  | 619,242                                  | 312,258                                  |
| 中間純利益                                   | 881,436                                  | 616,806                                  |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に<br>帰属する中間純損失( ) | 19,104                                   | 2,161                                    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                         | 862,332                                  | 618,967                                  |

## 【中間連結包括利益計算書】

|                  | (単位：千円)                                       |   |
|------------------|---|---|
|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成26年 9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成27年 9月30日) |
| 中間純利益            | 881,436                                       | 616,806                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 63,996  | 79,177  |
| 繰延ヘッジ損益          | 39,350  | 89,359  |
| 為替換算調整勘定         | 142,237                                       | 1,924   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24,784  | 5,695   |
| その他の包括利益合計       | 63,673  | 164,765                                       |
| 中間包括利益           | 817,763                                       | 452,041                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 801,635                                       | 463,194                                       |
| 非支配株主に係る中間包括利益   | 16,127  | 11,152  |

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

|                       | 株主資本      |            |         |            |
|-----------------------|-----------|------------|---------|------------|
|                       | 資本金       | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                 | 5,000,000 | 11,733,347 | 191,990 | 16,541,356 |
| 当中間期変動額               |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                |           | 85,767     |         | 85,767     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |           | 862,332    |         | 862,332    |
| その他                   |           | 2,792      |         | 2,792      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) |           |            |         |            |
| 当中間期変動額合計             |           | 773,772    |         | 773,772    |
| 当中間期末残高               | 5,000,000 | 12,507,120 | 191,990 | 17,315,129 |

|                       | その他の包括利益累計額  |         |          |               | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-----------------------|--------------|---------|----------|---------------|---------|------------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高                 | 130,472      | 22,398  | 106,635  | 259,506       | 112,536 | 16,913,399 |
| 当中間期変動額               |              |         |          |               |         |            |
| 剰余金の配当                |              |         |          |               |         | 85,767     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |         |          |               |         | 862,332    |
| その他                   |              |         |          |               |         | 2,792      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 63,996       | 39,350  | 164,044  | 60,696        | 16,127  | 44,569     |
| 当中間期変動額合計             | 63,996       | 39,350  | 164,044  | 60,696        | 16,127  | 729,203    |
| 当中間期末残高               | 194,469      | 61,749  | 57,408   | 198,809       | 128,663 | 17,642,602 |

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

|                       | 株主資本      |            |         |            |
|-----------------------|-----------|------------|---------|------------|
|                       | 資本金       | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                 | 5,000,000 | 13,673,570 | 191,990 | 18,481,579 |
| 当中間期変動額               |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                |           | 90,812     |         | 90,812     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |           | 618,967    |         | 618,967    |
| 自己株式の取得               |           |            | 140,533 | 140,533    |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) |           |            |         |            |
| 当中間期変動額合計             |           | 528,154    | 140,533 | 387,621    |
| 当中間期末残高               | 5,000,000 | 14,201,725 | 332,524 | 18,869,200 |

|                       | その他の包括利益累計額  |         |          |               | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-----------------------|--------------|---------|----------|---------------|---------|------------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高                 | 299,074      | 3,308   | 505,439  | 801,205       | 156,742 | 19,439,527 |
| 当中間期変動額               |              |         |          |               |         |            |
| 剰余金の配当                |              |         |          |               |         | 90,812     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |         |          |               |         | 618,967    |
| 自己株式の取得               |              |         |          |               |         | 140,533    |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 83,494       | 89,359  | 17,079   | 155,773       | 11,152  | 166,926    |
| 当中間期変動額合計             | 83,494       | 89,359  | 17,079   | 155,773       | 11,152  | 220,694    |
| 当中間期末残高               | 215,579      | 92,667  | 522,519  | 645,431       | 145,589 | 19,660,222 |

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前中間純利益             | 1,500,679                                | 929,065                                  |
| 減価償却費                   | 263,166                                  | 303,771                                  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 1,590                                    | 6,788                                    |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 6,952                                    | 13,713                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | 23,833                                   | 18,164                                   |
| 支払利息                    | 10,925                                   | 13,139                                   |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | -  | 14,165                                   |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 12,152                                   | 7,148                                    |
| 減損損失                    | -  | 6,534                                    |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 66,401                                   | 2,826,196                                |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 53,255                                   | 22,406                                   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 1,832,879                                | 868,905                                  |
| 前受金の増減額(は減少)            | 460,532                                  | 454,795                                  |
| その他                     | 58,468                                   | 391,011                                  |
| 小計                      | 457,294                                  | 4,014,944                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 24,495                                   | 22,380                                   |
| 利息の支払額                  | 14,568                                   | 17,454                                   |
| 法人税等の支払額                | 1,454,324                                | 213,817                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 987,102                                  | 3,806,053                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 2,364                                    | 36,609                                   |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | 127,008                                  | 318,801                                  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,246                                    | 37,031                                   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -  | 58,714                                   |
| 貸付金の回収による収入             | 7,084                                    | 3,113                                    |
| その他                     | 15,465                                   | 5,721                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 134,270                                  | 263,115                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | 50,000                                   | 1,050,000                                |
| 配当金の支払額                 | 85,767                                   | 90,812                                   |
| 自己株式の取得による支出            | -  | 140,533                                  |
| その他                     | 6,701                                    | 12,805                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 142,469                                  | 1,294,151                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 40,254                                   | 24,912                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,304,097                                | 2,223,873                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 5,732,974                                | 5,317,951                                |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 1 4,428,877                              | 1 7,541,824                              |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は19社であります。

主要な連結子会社名

東京貿易マシナリー(株)

東京貿易テクノシステム(株)

(株)ティービーアイ

東京貿易金属(株)

(2) 連結より除外した子会社は、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.他計6社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.

関連会社

(株)ケミテック

持分法適用外の非連結子会社6社及び関連会社6社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| TOKYO BOEKI(U.S.A)INC.         | ..... 6月30日 |
| MONITOR PRODUCTS INC.          | ..... 6月30日 |
| 東京貿易(北京)有限公司                   | ..... 6月30日 |
| 東京貿易(中国)有限公司                   | ..... 6月30日 |
| TOKYO BOEKI(RUS)LTD.           | ..... 6月30日 |
| TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC. | ..... 6月30日 |
| 東京貿易技研(広州)有限公司                 | ..... 6月30日 |
| TBTS(THAILAND)CO.,LTD.         | ..... 6月30日 |

なお、中間連結財務諸表の作成に当たり、上記8社は6月30日の財務諸表を使用しております。また、7月1日から9月30日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料...主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

その他 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当中間連結会計期間末の年金財政計算上の数理債務に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。



(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

|  | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
|  | 2,879,299千円             | 2,905,276千円               |

## 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 仕掛品 | 100,057千円               | 680,277千円                 |

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 東京貿易(株)に対する保証 | 1,028,000千円             | 1,028,000千円               |

(財務制限条項)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触していません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触していません。

## 4 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

|        | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 投資有価証券 | 74,064千円                | 74,102千円                  |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前中間連結会計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成27年9月30日) |
|--------------|--|--|
| (1) 賞与引当金繰入額 | 535,537千円                                  | 481,206千円                                  |
| (2) 従業員給与    | 1,361,351千円                                | 1,386,005千円                                |

2 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所       | 用途   | 種類    | 金額      |
|----------|------|-------|---------|
| 東京都中央区 他 | 遊休資産 | 電話加入権 | 6,534千円 |

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っており、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間において電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため、減損損失(6,534千円)を認識しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類     | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|-----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株)   | 6,219,920 |    |    | 6,219,920  |
| A種優先株式(株) | 1,700,000 |    |    | 1,700,000  |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,189,229 |    |    | 1,189,229  |

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 85,767         | 17             | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議                  | 株式の種類  | 配当金の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|--------|--------|----------------|----------------|------------|-------------|
| 平成26年11月27日<br>取締役会 | A種優先株式 | 利益剰余金  | 204,000        | 120            | 平成26年9月30日 | 平成26年12月29日 |

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類     | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|-----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株)   | 6,219,920 |    |    | 6,219,920  |
| A種優先株式(株) | 1,700,000 |    |    | 1,700,000  |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,189,229 | 328,350 |    | 1,517,579  |

## (変動事由の概要)

平成27年6月26日の株主総会の決議による自己株式の取得 328,350株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 90,812         | 18             | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議                  | 株式の種類  | 配当金の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|--------|--------|----------------|----------------|------------|-------------|
| 平成27年11月30日<br>取締役会 | A種優先株式 | 利益剰余金  | 204,000        | 120            | 平成27年9月30日 | 平成27年12月25日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前中間連結会計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成27年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 4,428,877千円                                | 7,541,824千円                                |
| 現金及び現金同等物 | 4,428,877千円                                | 7,541,824千円                                |

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 11,080千円                | 8,463千円                   |
| 1年超 | 3,222千円                 | 770千円                     |
| 合計  | 14,303千円                | 9,233千円                   |

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                            | 連結貸借対照表計上額 | 時価         | 差額    |
|----------------------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金                 | 5,317,951  | 5,317,951  |       |
| (2) 受取手形及び売掛金              | 13,640,288 | 13,640,288 |       |
| (3) 投資有価証券                 | 618,573    | 618,573    |       |
| (4) デリバティブ取引               | 95,912     | 95,912     |       |
| 資産計                        | 19,672,725 | 19,672,725 |       |
| (5) 支払手形及び買掛金              | 7,189,106  | 7,189,106  |       |
| (6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) | 1,250,000  | 1,252,573  | 2,573 |
| (7) デリバティブ取引               | 100,226    | 100,226    |       |
| 負債計                        | 8,539,332  | 8,541,906  | 2,573 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,898,314千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。なお、非上場株式に対して、投資損失引当金74,064千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                                | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額    |
|--------------------------------|------------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金                     | 7,541,824        | 7,541,824  |       |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 10,728,519       | 10,728,519 |       |
| (3) 投資有価証券                     | 534,526          | 534,526    |       |
| 資産計                            | 18,804,871       | 18,804,871 |       |
| (4) 支払手形及び買掛金                  | 6,254,120        | 6,254,120  |       |
| (5) 長期借入金(1年内返済予定<br>の長期借入金含む) | 200,000          | 201,037    | 1,037 |
| (6) デリバティブ取引                   | 137,217          | 137,217    |       |
| 負債計                            | 6,591,337        | 6,592,375  | 1,037 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額2,904,157千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。なお、非上場株式に対して、投資損失引当金74,102千円を計上しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         |    | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|----|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | 株式 | 618,573                | 240,803      | 377,769    |
|                            | 小計 | 618,573                | 240,803      | 377,769    |
| 連結貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | 株式 |                        |              |            |
|                            | 小計 |                        |              |            |
| 合計                         |    | 618,573                | 240,803      | 377,769    |

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                           |    | 中間連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|----|--------------------------|--------------|------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 492,701                  | 233,172      | 259,529    |
|                              | 小計 | 492,701                  | 233,172      | 259,529    |
| 中間連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | 41,825                   | 43,539       | 1,713      |
|                              | 小計 | 41,825                   | 43,539       | 1,713      |
| 合計                           |    | 534,526                  | 276,711      | 257,815    |

(注1) 当中間連結会計期間において、有価証券について7,148千円減損処理を行っております。

(注2) 有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。

なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。

なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である東京貿易マシナリー株式会社の医療機器販売事業

事業の内容：主として生化学自動分析装置の販売を行っております。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

東京貿易マシナリー株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割会社、東京貿易メディス株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

東京貿易メディス株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供する医療機器販売事業を当社グループにおける医療機器製造会社である東京貿易メディス株式会社に集約することで、メディカル機器の開発から製造(委託)、国内外への販売、アフターサービスまで製販一体化体制を構築することにより、顧客満足度を高めるとともに、開発力強化、開発コストの低減、品質強化、マーケティング体制の強化を図り、メディカル事業の更なる発展と収益拡大を目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業として、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機及び関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス、自動車部品等
- (3) 医療・生活・科学産業グループ・・・医療機器、セキュリティ機器、理科学機器、OA機器等
- (4) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・製鉄原料、製鉄副原料、鉄鋼製品、製鉄用耐火レンガ・耐火材原料及び資機材等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

|                              | 報告セグメント               |                         |                        |                        |            | 調整額<br>(注) | 中間連結財務<br>諸表計上額 |
|------------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------|------------|-----------------|
|                              | エネルギー<br>機械産業<br>グループ | 技術・自動車<br>・情報産業<br>グループ | 医療・生活<br>・科学産業<br>グループ | 資源・鉄鋼<br>・資材産業<br>グループ | 計          |            |                 |
| 売上高                          |                       |                         |                        |                        |            |            |                 |
| (1)外部顧客に<br>対する売上高           | 6,879,453             | 3,346,853               | 5,451,950              | 6,119,679              | 21,797,937 |            | 21,797,937      |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 |                       | 134,831                 | 40                     |                        | 134,871    | 134,871    |                 |
| 計                            | 6,879,453             | 3,481,684               | 5,451,990              | 6,119,679              | 21,932,808 | 134,871    | 21,797,937      |
| セグメント利益                      | 1,216,488             | 432,404                 | 302,870                | 74,459                 | 2,026,222  | 577,735    | 1,448,487       |
| セグメント資産                      | 9,493,761             | 4,506,281               | 4,813,888              | 7,044,673              | 25,858,604 | 3,736,887  | 29,595,492      |
| セグメント負債                      | 3,873,770             | 2,374,471               | 3,230,532              | 1,494,197              | 10,972,972 | 979,917    | 11,952,889      |
| その他の項目                       |                       |                         |                        |                        |            |            |                 |
| 減価償却費                        | 79,888                | 59,530                  | 22,888                 | 3,290                  | 165,597    | 97,568     | 263,166         |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額   | 83,982                | 27,934                  | 10,849                 | 9,830                  | 132,597    | 19,216     | 151,813         |

- (注) 1 セグメント利益の調整額 577,735千円には、セグメント間消去6,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 583,886千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,736,887千円には、セグメント間消去 35,948千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,772,835千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額979,917千円には、セグメント間消去 9,789千円、各報告セグメントに配分していない全社負債989,706千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業として、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機及び関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス、自動車部品等
- (3) 医療・生活・科学産業グループ・・・医療機器、セキュリティ機器、理科学機器、OA機器等
- (4) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・製鉄原料、製鉄副原料、鉄鋼製品、製鉄用耐火レンガ・耐火材原料及び資機材等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

|                              | 報告セグメント               |                         |                        |                        |            | 調整額<br>(注) | 中間連結財務<br>諸表計上額 |
|------------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------|------------|-----------------|
|                              | エネルギー<br>機械産業<br>グループ | 技術・自動車<br>・情報産業<br>グループ | 医療・生活<br>・科学産業<br>グループ | 資源・鉄鋼<br>・資材産業<br>グループ | 計          |            |                 |
| 売上高                          |                       |                         |                        |                        |            |            |                 |
| (1)外部顧客に対<br>する売上高           | 6,169,409             | 2,897,488               | 6,309,401              | 6,425,305              | 21,801,605 |            | 21,801,605      |
| (2)セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 |                       | 111,389                 | 10                     |                        | 111,399    | 111,399    |                 |
| 計                            | 6,169,409             | 3,008,877               | 6,309,411              | 6,425,305              | 21,913,004 | 111,399    | 21,801,605      |
| セグメント利益                      | 280,182               | 187,452                 | 838,916                | 124,739                | 1,431,290  | 565,635    | 865,655         |
| セグメント資産                      | 8,904,891             | 5,317,950               | 4,394,954              | 6,973,997              | 25,591,794 | 6,397,089  | 31,988,883      |
| セグメント負債                      | 4,109,667             | 2,692,197               | 3,505,117              | 1,590,282              | 11,897,264 | 431,397    | 12,328,661      |
| その他の項目                       |                       |                         |                        |                        |            |            |                 |
| 減価償却費                        | 87,336                | 71,742                  | 27,854                 | 3,392                  | 190,325    | 112,640    | 302,966         |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額   | 140,483               | 63,236                  | 25,369                 | 1,513                  | 230,603    | 64,927     | 295,531         |
| 減損損失                         | 4,867                 | 226                     | 38                     | -                      | 5,133      | 1,400      | 6,534           |

- (注) 1 セグメント利益の調整額 565,635千円には、セグメント間消去7,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 573,533千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額6,397,089千円には、セグメント間消去14,143千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,382,945千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額431,397千円には、セグメント間消去 7,278千円、各報告セグメントに配分していない全社負債438,675千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | オセアニア     | アジア       | 欧州      | 米国      | ロシア     | その他     | 合計         |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 15,724,882 | 1,658,852 | 2,366,749 | 289,457 | 426,479 | 817,973 | 513,543 | 21,797,937 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | オセアニア     | アジア       | 欧州     | 米国      | ロシア     | その他     | 合計         |
|------------|-----------|-----------|--------|---------|---------|---------|------------|
| 15,872,642 | 2,355,653 | 1,993,407 | 19,552 | 318,141 | 547,705 | 694,502 | 21,801,605 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                       | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額                            | 3,611円69銭               | 3,869円80銭                 |
| (算定上の基礎)                                 |                         |                           |
| 純資産の部の合計額(千円)                            | 19,439,527              | 19,660,222                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)                    | 1,270,242               | 1,463,089                 |
| (うちA種優先株式払込金額(千円))                       | 1,113,500               | 1,113,500                 |
| (うち非支配株主持分(千円))                          | 156,742                 | 145,589                   |
| (うちA種優先株主への中間配当(千円))                     | -                       | 204,000                   |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)                 | 18,169,285              | 18,197,132                |
| 普通株式の発行済株式数(株)                           | 6,219,920               | 6,219,920                 |
| 普通株式の自己株式数(株)                            | 1,189,229               | 1,517,579                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>中間期末(期末)の普通株式の数(株) | 5,030,691               | 4,702,341                 |

| 項目                               | 前中間連結会計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) |
|----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額                 | 130円86銭                                  | 82円58銭                                   |
| (算定上の基礎)                         |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)            | 862,332                                  | 618,967                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                 | 204,000                                  | 204,000                                  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益金額(千円) | 658,332                                  | 414,967                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                  | 5,030,691                                | 5,025,308                                |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年 3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成27年 9月30日) |
|---------------|------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                          |
| 流動資産          |                        |                          |
| 現金及び預金        | 2,562,069              | 4,787,112                |
| 営業未収入金        | 123,355                | 128,047                  |
| 貯蔵品           | 116                    | 1,613                    |
| 未収入金          | 1,212,129              | 1,307,038                |
| 関係会社短期貸付金     | 4,886,086              | 3,332,601                |
| 繰延税金資産        | 52,608                 | 12,496                   |
| その他           | 251,320                | 12,183                   |
| 貸倒引当金         | 603,350                | 449,374                  |
| 流動資産合計        | 8,484,337              | 9,131,717                |
| 固定資産          |                        |                          |
| 有形固定資産        | 330,006                | 368,583                  |
| 無形固定資産        |                        |                          |
| ソフトウェア        | 425,894                | 331,567                  |
| その他           | 4,204                  | 2,413                    |
| 無形固定資産合計      | 430,098                | 333,981                  |
| 投資その他の資産      |                        |                          |
| 投資有価証券        | 712,225                | 607,540                  |
| 関係会社株式        | 6,151,586              | 6,251,586                |
| 長期貸付金         | 32,535                 | 6,722                    |
| その他           | 478,726                | 574,138                  |
| 貸倒引当金         | 49,917                 | 49,917                   |
| 投資その他の資産合計    | 7,325,157              | 7,390,069                |
| 固定資産合計        | 8,085,263              | 8,092,634                |
| 資産合計          | 16,569,600             | 17,224,352               |
| <b>負債の部</b>   |                        |                          |
| 流動負債          |                        |                          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,100,000              | 100,000                  |
| 未払金           | 1 947,234              | 1 1,094,616              |
| 未払法人税等        | 8,236                  | 126,781                  |
| 預り金           | 4,657,568              | 5,235,116                |
| 賞与引当金         | 19,907                 | 20,726                   |
| その他           | 15,759                 | 8,753                    |
| 流動負債合計        | 6,748,707              | 6,585,995                |
| 固定負債          |                        |                          |
| 長期借入金         | 150,000                | 100,000                  |
| 長期未払金         | 151,625                | 151,625                  |
| 長期預り保証金       | 627,531                | 667,531                  |
| その他           | 5,245                  | 6,578                    |
| 固定負債合計        | 934,401                | 925,735                  |
| 負債合計          | 7,683,108              | 7,511,730                |



(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                         |
| 株主資本         |                       |                         |
| 資本金          | 5,000,000             | 5,000,000               |
| 利益剰余金        |                       |                         |
| 利益準備金        | 156,476               | 165,558                 |
| その他利益剰余金     |                       |                         |
| 繰越利益剰余金      | 3,637,127             | 4,677,821               |
| 利益剰余金合計      | 3,793,604             | 4,843,379               |
| 自己株式         | 188,806               | 329,340                 |
| 株主資本合計       | 8,604,797             | 9,514,039               |
| 評価・換算差額等     |                       |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 281,693               | 198,582                 |
| 評価・換算差額等合計   | 281,693               | 198,582                 |
| 純資産合計        | 8,886,491             | 9,712,621               |
| 負債純資産合計      | 16,569,600            | 17,224,352              |

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前中間会計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益         |  |  |
| グループ運営収入     | 524,348                                | 506,844                                |
| グループ配当金収入    | 1,143,542                              | 1,193,936                              |
| 営業収益合計       | 1,667,890                              | 1,700,780                              |
| 営業総利益        | 1,667,890                              | 1,700,780                              |
| 販売費及び一般管理費   | 578,090                                | 585,642                                |
| 営業利益         | 1,089,800                              | 1,115,137                              |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 51,597                                 | 59,876                                 |
| 受取配当金        | 7,839                                  | 5,917                                  |
| その他          | 25,623                                 | 24,082                                 |
| 営業外収益合計      | 85,061                                 | 89,876                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 13,257                                 | 10,162                                 |
| 為替差損         | 4,213                                  | 5                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 208,015                                | 32,861                                 |
| その他          | 29                                     | 6,070                                  |
| 営業外費用合計      | 225,515                                | 49,100                                 |
| 経常利益         | 949,345                                | 1,155,914                              |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | -                                      | 20,429                                 |
| 特別利益合計       | -                                      | 20,429                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 投資有価証券評価損    | 7,979                                  | 5,184                                  |
| 関係会社整理損      | -                                      | 46,162                                 |
| 減損損失         | -                                      | 1,400                                  |
| 特別損失合計       | 7,979                                  | 52,748                                 |
| 税引前中間純利益     | 941,365                                | 1,123,595                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,761                                  | 1,403                                  |
| 法人税等調整額      | 13,450                                 | 18,396                                 |
| 法人税等合計       | 10,689                                 | 16,992                                 |
| 中間純利益        | 952,054                                | 1,140,588                              |

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

|                               | 株主資本      |         |           |           |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
|                               | 資本金       | 利益準備金   | 利益剰余金     |           |
|                               |           |         | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                         | 5,000,000 | 127,500 | 2,871,940 | 2,999,440 |
| 当中間期変動額                       |           |         |           |           |
| 剰余金の配当                        |           |         | 85,767    | 85,767    |
| 中間純利益                         |           |         | 952,054   | 952,054   |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |           |         |           |           |
| 当中間期変動額合計                     |           |         | 866,286   | 866,286   |
| 当中間期末残高                       | 5,000,000 | 127,500 | 3,738,226 | 3,865,726 |

|                               | 株主資本    |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                               | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                         | 188,806 | 7,810,633 | 137,115          | 137,115        | 7,947,749 |
| 当中間期変動額                       |         |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                        |         | 85,767    |                  |                | 85,767    |
| 中間純利益                         |         | 952,054   |                  |                | 952,054   |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |         |           | 60,675           | 60,675         | 60,675    |
| 当中間期変動額合計                     |         | 866,286   | 60,675           | 60,675         | 926,962   |
| 当中間期末残高                       | 188,806 | 8,676,920 | 197,791          | 197,791        | 8,874,711 |

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

|                               | 株主資本      |         |                     |           |
|-------------------------------|-----------|---------|---------------------|-----------|
|                               | 資本金       | 利益剰余金   |                     |           |
|                               |           | 利益準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                         | 5,000,000 | 156,476 | 3,637,127           | 3,793,604 |
| 当中間期変動額                       |           |         |                     |           |
| 剰余金の配当                        |           | 9,081   | 99,894              | 90,812    |
| 中間純利益                         |           |         | 1,140,588           | 1,140,588 |
| 自己株式の取得                       |           |         |                     |           |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |           |         |                     |           |
| 当中間期変動額合計                     |           | 9,081   | 1,040,694           | 1,049,775 |
| 当中間期末残高                       | 5,000,000 | 165,558 | 4,677,821           | 4,843,379 |

|                               | 株主資本    |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                               | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                         | 188,806 | 8,604,797 | 281,693          | 281,693        | 8,886,491 |
| 当中間期変動額                       |         |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                        |         | 90,812    |                  |                | 90,812    |
| 中間純利益                         |         | 1,140,588 |                  |                | 1,140,588 |
| 自己株式の取得                       | 140,533 | 140,533   |                  |                | 140,533   |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |         |           | 83,111           | 83,111         | 83,111    |
| 当中間期変動額合計                     | 140,533 | 909,241   | 83,111           | 83,111         | 826,130   |
| 当中間期末残高                       | 329,340 | 9,514,039 | 198,582          | 198,582        | 9,712,621 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

#### 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

###### ・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 消費税等の取扱い

前事業年度及び当中間会計期間においては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

## 2 保証債務

|                    | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成27年9月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| 関係会社に対する海外向保証(ボンド) | 389,648千円             | 230,944千円               |
| 東京貿易(株)に対する保証      | 1,028,000千円           | 1,028,000千円             |
| 計                  | 1,417,648千円           | 1,258,944千円             |

## 財務制限条項

## 前事業年度(平成27年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

## 当中間会計期間(平成27年9月30日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

|        | 前中間会計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 10,140千円                               | 25,735千円                               |
| 無形固定資産 | 96,540千円                               | 96,666千円                               |

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,443,291千円、関連会社株式708,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,543,291千円、関連会社株式708,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

中間連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (2) 【その他】

第96期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 中間配当の総額            | 204百万円      |
| 1株当たり中間配当          | 120円        |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月25日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第95期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月3日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月3日

東京貿易ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。